

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和37年10月1日
(第48期) 至昭和38年3月31日

大蔵大臣 殿

昭和38年6月29日提出

会社名 三菱江戸川化学株式会社
(旧社名 江戸川化学工業株式会社)

英訳名 Mitsubishi Edogawa
Chemical Co. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武田 宣城 ㊟

本社の所在地の場所 東京都千代田区丸の内2丁目3番地

電話番号 東京(201)1951(代)

連絡者 庶務課 杉尾 進

最寄の連絡場所 上記本社

監査証明に関する事項

当期は「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)に基き監査証明を受け、その監査報告書は「経理の状況」の最初に掲げてある。

公認会計士の監査証明

氏名 酒谷 長俊 嶋田 吉雄

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社設立の年月日 昭和8年8月16日

(2) 会 社 の 目 的

- 工業、農業、醸造、食料及び理化学用薬品、染料、顔料、塗料、合成樹脂、接着剤及びこれらの加工品、液化並びに圧縮瓦斯類、医薬、売薬の製造並びに売買
- 前号に付帯する事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株 発行済株式総数 48,000,000株

発行済株式

銘 柄	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	額面株	上場取引所名	摘 要
三菱江戸川化学株式会社	記名式50円額面	普通株	4,800万株	50円	東京証券取引所	
計			4,800万株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 5,009株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	其の他	合 計
株 主 数	名 0	名 23	名 41	名 55	名 8	名 9,454	名 9,581
所 有 株 式 数	株 0	株 22,231,600	株 431,922	株 4,738,666	株 11,650	株 20,586,162	株 48,000,000
発行済株式総数に対する割合	% 0	% 46.32	% 0.90	% 9.87	% 0.02	% 42.89	% 100
所 有 数 別							

区 分	十万株以上	五万株以上	一万株以上	五千株以上	一千株以上
株 主 数 (イ)	名 41	名 27	名 251	名 385	名 7,044
所 有 株 式 数 (ロ)	株 27,340,960	株 1,808,948	株 4,356,253	株 2,491,480	株 11,140,402
株式総数に対する(イ)の割合	% 0.43	% 0.28	% 2.62	% 4.02	% 73.52
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 56.96	% 3.77	% 9.07	% 5.19	% 23.21

区 分	五百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数 (イ)	名 1,515	名 235	名 83	名 9,581
所 有 株 式 数 (ロ)	株 803,672	株 56,243	株 2,042	株 48,000,000
株式総数に対する(イ)の割合	% 15.81	% 2.45	% 0.87	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.67	% 0.12	% 0.01	% 100

地域的分布状況

(昭和83年3月31日現在)

都府県	株 主 数	総に 対する 割合	株 数	48,000,000 株総株に 対する 割合	都府県	株 主 数	8,814名 株主に 対する 割合	株 数	48,000,000 株総株に 対する 割合
北海道	人 168	% 1.75	株 287,018	% 0.60	秋 田	人 8	% 0.08	株 6,200	% 0.01
宮 城	96	1.00	166,857	0.35	岩 手	21	0.22	28,000	0.06
青 森	13	0.13	16,100	0.04	山 形	54	0.56	77,400	0.16

都府県	株主数	総に る	株 対 割	州 合	株 数	48,000,000 株総株に 対する割合	都府県	株主数	総に る	株 対 割	主 合	株 数	48,000,000 株総株に 対する割合
	人	%	株	%				人	%	株	%		
福島	69	0.72	92,450	0.19	和歌山		21	0.22	81,180	0.17			
東京	3,739	39.03	31,999,144	66.67	三重		152	1.59	252,900	0.53			
神奈川	1,209	12.62	4,500,629	9.38	滋賀		19	0.20	26,500	0.06			
千葉	332	3.47	710,698	1.48	広島		62	0.65	89,200	0.19			
埼玉	323	3.37	563,900	1.18	岡山		52	0.54	65,548	0.14			
茨城	143	1.50	234,218	0.40	山口		66	0.69	92,700	0.20			
栃木	171	1.78	242,515	0.51	鳥取		5	0.05	6,150	0.01			
群馬	127	1.33	176,218	0.37	島根		4	0.04	6,000	0.01			
山梨	72	0.75	158,396	0.33	香川		22	0.22	33,200	0.07			
長野	111	1.16	344,344	0.73	愛媛		35	0.37	50,200	0.10			
新潟	149	1.56	204,200	0.43	徳島		41	0.43	55,000	0.12			
愛知	495	5.17	768,094	1.60	高知		9	0.09	24,000	0.05			
静岡	437	4.56	725,654	1.51	福岡		154	1.61	203,336	0.42			
岐阜	99	1.03	145,200	0.31	佐賀		28	0.29	29,500	0.06			
石川	69	0.72	76,600	0.16	長崎		21	0.22	24,000	0.05			
富山	131	1.37	174,750	0.37	熊本		26	0.27	37,000	0.08			
福井	32	0.33	61,740	0.13	大分		16	0.17	18,000	0.04			
大阪	357	3.73	3,858,621	8.04	宮崎		10	0.10	13,500	0.03			
京都	106	1.11	329,616	0.69	鹿児島		29	0.30	29,000	0.06			
兵庫	260	2.71	890,424	1.86									
奈良	18	0.19	24,100	0.05	合 計		9,581	100	48,000,000	100			
大株主													

氏名又は名称	住 所	株 数	百 分 比
東 洋 信 託 銀 行	東京都中央区日本橋通1の1	4,609,500	9.60
三 菱 信 託 銀 行	東京都千代田区丸の内1の2の1	3,385,600	7.05
三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の5	2,400,000	5.00
大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	2,304,000	4.80
明 治 生 命 保 険	東京都千代田区丸の内2の16の2	2,000,000	4.17
横 浜 銀 行	横浜市中区住吉町4の42	1,520,000	3.17
日 本 生 命 保 険	大阪市東区今橋4の7	1,500,000	3.12
三 菱 化 成	東京都千代田区丸の内2の4	801,500	1.67
安 田 信 託 銀 行	東京都中央区八重洲1の3	800,000	1.67
旭 硝 子 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区丸の内2の16	800,000	1.67
計		20,120,600	41.92

備 考

〔定款規程の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1, 5, 10, 50, 100, 500, 1000,

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

10,000株

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 20円

〔株式名義書換〕 取次所及び代理人 なし 取次所 三菱江戸川化学株式会社

〔株主に関する特典〕 なし

(単位 円)

銘 柄		37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
三菱江戸川化学株 式会社 株式	最 高 最 低	70 54	85 64	80 73	82 70	98 75	98 88

〔最近三事業年度の配当額〕

回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額	回 次	決算月日	一株の配当額
46	37年3月	新 2.00円 旧 3.00円	47	37年9月	2.50円	48	38年3月	2.00円

備考 昭和38年5月30日開催の定時株主総会において名義書換代理人設置の決議を図り承認され、その後の取締役会において三菱信託銀行株式会社を指定し、其の取扱場所を同行証券代行部とし、同取次場所を同行全国各支店といたしました。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年6月29日現在)

役名及び 職名	氏名(生年月日 及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	武田宣城 (明治27年11月5日生)	大正7年7月東京高工応用化学科卒業、同年7月三菱製紙(株)入社、昭和6年12月(合)江戸川工業所転任、同16年6月(株)江戸川工業所山北工場長、同18年7月同大阪工場長、同21年12月同取締役兼東京工場長、同24年5月同常務取締役、同31年5月現職就任	額面普通株 187,000 ^株
専務取締役	志岐義郎 (明治41年3月19日生)	昭和6年3月東京帝大経済学部卒業、同年4月三菱製紙(株)入社、同20年12月(株)江戸川工業所転任総務部長、同23年6月同本社支配人兼横浜工場長、同24年6月同大阪工場長、同25年7月同本社支配人、同26年5月同取締役兼本社支配人同31年5月常務取締役、同35年5月現職就任	" 128,400 ^株
常務取締役	大滝忠利 (明治34年9月24日生)	大正14年3月東京帝大化学科卒業、昭和15年6月当社研究課入社、同21年12月東京工場次長、同29年6月東京工場長、同31年5月取締役企画室長、同33年11月現職就任	" 77,000 ^株
常務取締役	三輪正己 (明治38年8月25日生)	昭和6年3月九州帝大応用化学科卒業、同10年4月当社入社、同22年12月大阪工場次長、同25年12月大阪工場長、同31年5月取締役東京工場長、同35年5月現職就任	" 55,000 ^株
常務取締役	鹿島三也 (明治43年11月19日生)	昭和9年3月東京帝大法学部政治学科卒業、同年4月当社入社、同24年6月本社業務部長、同31年6月大阪工場長、同33年2月大阪営業所長兼務、同33年5月取締役大阪工場長兼大阪営業所長、同35年5月現職就任	" 75,400 ^株
取締役	福沢堅次 (明治38年10月31日生)	昭和3年3月慶応大学経済学部卒業、同年4月富士紡績(株)、同7年2月～同11年5月英国留学、欧州、南米、米国視察、同11年7月キリンビール(株)入社、同14年12月(株)江戸川工業所取締役及び監査役、同21年8月東山商事(株)相談役、同27年11月江戸川化学工業(株)相談役、同28年11月現職就任	" 138,600 ^株
取締役 (東京工場長)	阿部久一 (明治44年2月10日生)	昭和10年3月神戸商大卒業、同10年4月当社入社、同25年12月同東京工場次長、同31年6月山北工場長、同34年7月東京工場長、同年11月現職就任	" 176,212 ^株
取締役 (浪速工場長)	浅川定次 (明治41年10月13日生)	昭和6年3月東京工大工学部専門部応用化学卒業、同年4月当社入社、同29年3月浪速工場次長、同32年10月浪速工場長、同34年11月現職就任	" 71,800 ^株
取締役 (総務部長)	相川泰吉 (大正1年10月2日生)	昭和11年3月東京商科大学卒業、同年同月当社入社、同23年6月総務部長、同31年6月東京工場次長、同34年7月山北工場長、同35年5月取締役山北工場長、同年6月現職就任	" 47,900 ^株
取締役 (大阪工場長)	高尾音市 (明治38年7月1日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校卒業、同年同月当社入社、同34年12月大阪工場長、同35年5月現職就任	" 25,600 ^株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
常勤監査役	横 内 清 一 (明治31年8月8日生)	大正12年3月早大商学部卒業、同年4月 三菱銀行入社、昭和26年8月同行日本橋 支店長、同28年8月同行退社、同年9月 江戸川化学工業(株)入社、同年11月同監 査役就任	額面普通株 22,000 ^株
監 査 役	小 藪 正 民 (明治26年9月6日生)	大正5年3月長崎高商卒業、同年同月三 菱製紙(株)入社、昭和14年11月(株)江戸 川工業所転任、同18年1月同東京工場次 長、同年7月同山北工場長、同21年12月 同取締役、同24年5月監査役就任	" 150,400
合 計	12名		1,155,312

(7) 従業員の状況

(i) 従業員の給与、年令、勤続年数、その他

(昭和38年3月31日現在)

	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,384人	35才2月	12年2月	42,269円
女	115	27. 0	7. 4	20,205
計	1,499	34. 7	11. 10	40,393

	事務技術 職 員	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額	現 業 員	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
男	332人	38才5月	12年11月	56,591円	1,052人	34才0月	11年11月	37,142円
女	17	30. 3	10. 5	28,182	98	26. 2	6. 11	18,746
計	349	38. 2	12. 10	55,228	1,150	33. 5	11. 5	35,559

注 平均給与月額は3月実績により基準外賃金(賞与を除く)を含む。

(ii) 労働組合との間に特記すべき事

当社従業員は江戸川化学工業株式会社組合連合会を昭和24年4月結成した中立組合であります。昭和38年3月31日現在の組合員数は 1,421 名で会社との間に円満なる労資関係を持続し生産の向上に励んでいます。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社製品は大別して東京工場にてはホルマリン製品、大阪工場に於ては蟻、蔭酸系製品、山北工場にては過酸化水素系製品、浪速工場にては塩素系製品、四日市工場に於いては自動酸化法による過酸化水素の製造販売を行つております。下記の製品の用途及び生産金額37.10～38.3の比率を示すと次の通りであります。

当社主要製品

製 品	用 途	比 率
ホ ル マ リ ン	合成樹脂、合成繊維、抜染剤、染料、医薬品等の原料、消毒薬、農薬	10.36 %
ス ー パ ー ラ イ ト	木綿、人絹、絹、毛織物等の抜染、漂白剤	2.04
バ リ ウ ム 塩 酸	インキ、塗料、蓄電池、アート紙、製飴、皮革用、レントゲン線防遮用等	1.79
合 成 樹 脂	電気絶縁材料、成型品用、鑄造成型用他	11.87
蔭 酸	アルマイト酸化被膜剤、製飴用、漂白剤、染色剤他	8.41
トリクレジールホスヘート	ビニール樹脂可塑剤	1.79
蟻 酸	ゴム乳液凝固剤、染色助剤、皮革用	6.24
過 酸 化 水 素	漂白剤（紙、パルプ、綿、絹、毛織物、食料品等）、強酸化剤（防腐、消毒等、醸造用、医薬用）	19.22
塩 苛 性 曹 達	防錆、冶金、染料用、医薬、農薬等	1.41
液 体 塩 素	漂白（紙、パルプ、スフ、人絹、合成繊維、石鹼、顔料、石油、植物油）	4.44
B H C	浄水用、紙、パルプの漂白剤、脱鉛、脱亜鉛用、工業薬品原料	2.30
硫 酸	防疫、殺虫剤、農薬	1.82
ペ ン タ エ リ ス ト ール	化学肥料、繊維工業、無機薬品の原料等	2.05
	アルキルド樹脂、爆薬、医薬用	4.71

(2) 設備の状況

(1) 設 備

(昭和38年3月31日現在) (単位 千円)

営業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物, 車輻運搬 具, 工具, 器具備品	有形固定 資産合計	従業員数
	坪 数	金 額	坪 数	金 額				
本 社	(709) 1,165	5,823	(435) 1,233	72,804	27,361	23,602	129,590	95
大 阪 営 業 所	0	0	(72) 0	0	0	0	0	16
東 京 工 場	52,798	68,474	10,270	221,304	721,706	85,482	1,096,966	515
大 阪 工 場	19,289	3,787	5,488	155,502	425,169	38,424	622,882	311
大 山 工 場	18,708	5,989	5,842	115,268	397,830	37,312	556,399	236
浪 速 工 場	(12,036) 1,686	19,617	5,367	125,805	233,507	29,125	408,054	229
四 日 市 工 場	0	0	0	0	0	0	0	0
横 浜 工 場	(894) 0	0	433	1,170	11,198	750	13,118	20
合 計	(13,639) 93,826	103,690	(507) 28,633	691,853	1,816,771	214,695	2,827,009	1,499

注 上記表中括弧内は借用中のもので括弧外記載数の外数であります。

(2) 主要機械設備

事業所名・主要製品設備	設備能力 (屯/月)	主 要 機 械		稼動未稼 動 の 別
		装 置 名	台数又は 基 数	
東 京 工 場				
バリウム塩類 製造設備	225	原料粉砕設備 ロータリーキルン 浸出設備	1 1 1	式 稼 動
スーパーライト 製造設備	50	発光管 貯蔵槽	3 6 6	台 個 " "
パラホルムアルデヒド 製造設備	38	反応器 ホルマリン回収及び製造設備	2 1	式 " "
ペンタエリスリトール 製造設備	90	原料取扱設備 反応器 脱カリンウム設備	1 2 1 1	式 " " "
トリクレヂールホスヘート 製造設備	45	反蒸溜設備	1 1	式 稼 動
C B 消化液 製造設備	6	蒸精溜槽	1 1 1	基 式 個 基 " "
クロールメチル 製造設備	22	メタノールタンク 充填器	4 5 5	基 式 " " " "
ホルマリン 製造設備	2,600	反応器 メタノール蒸溜及び回収設備	2 2 2	式 " " " "
石炭酸系合成樹脂 製造設備	積層板 成型材料 75 63	合成温 熟水恒粉ボ電 製一 造ル動	1 1 38 1 1 15 6	基 式 " 台 式 " 台 " "
尿素系合成樹脂 製造設備	90			
大 阪 工 場				
蟻酸曹達 製造設備	468	瓦加真 スス及空 発洗び蒸 生蒸圧発 装置装置 装置装置	2 1 1 7	式 " " " "

設備の新設、拡充状況

(単位 千円)

事業所名・工事内容	予 金 額	37.9末 支払済 金額	工 事 予 定		進捗度	増 能 加 力	摘 要
			着 工	完 成			
東 京 工 場					%	屯	
ヘキサミン製造設備	43,000	39,671	37. 3.13	38. 5.31	99	月産120吨	過酸化水素製造の培体制
アミルアンスラキノ ン製造設備	2,650	84	38. 3.27	38. 5.31	5	" 4 吨	
深井戸鑿井工事	8,500	1,957	38. 2.22	38. 8.31	30		
ホルマリン製造室建設	7,000	1,915	37. 7.13	38.10.31	10		
其 他 4 件	9,290	8,610					
大 阪 工 場							
社宅新築工事	6,085	2,000	37.10.24	38. 6.10	30	10戸新築	
山 北 工 場							
ペルボン製造設備増設	18,322	2,420	38. 2.20	38. 7.31	2	月産50吨	需要の増加による
過酸化水素受タンク据 付工場6件	2,434	358					
四 日 市 工 場							
過酸化水素製造設備	2,161,000	2,017,518	35. 7.30	38. 4.30	99	月 産 1,100 吨	需要の増加及び原価の引下
其 他 2 件	1,740	1,703					
浪 速 工 場							
3 件	3,005	761					
本 社							
ポリカーボネート技術 指導料	108,000	37,615	37.12.20	39.12.20			
其 他 1 件	4,698	1,879					
合 計	2,375,688	2,116,491					

第 3 営 業 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯/月)

製 品 名	昭和 37年 3 月	昭和 37年 9 月	昭和 38年 3 月	備 考
ス ー パ ー ラ イ ト	50	50	50	
ホ ル マ リ ン	2,600	2,600	2,600	
バ リ ウ ム 塩 類	225	225	225	
トリクレヂールホスヘイト	45	45	45	
ペンタエリスリトール	130	130	130	
トリメチロールプロパン	30	30	30	
合成樹脂石炭酸系積層板	75	75	75	
” 成型材料	63	63	63	
” 尿素系 ”	90	90	90	
過 酸 化 水 素	934	934	934	
過 硼 酸 曹 達	25	55	55	
過 硫 酸 安 門	13	21	21	
パラジクロールベンゼン	0	30	30	
彦 酸	360	450	450	
蟻 酸	222	295	295	
純 硫 酸 石 灰	232	232	232	
苛 性 曹 達	942	942	942	
塩 酸	780	780	780	※
晒 粉	5	5	5	※
液 体 塩 素 液	430	430	430	※
晒 液	420	420	420	※
B H C	160	160	160	※
次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ	450	450	450	※
次 亜 硫 酸 ソ ー ダ	600	600	600	
硫 酸	1,900	1,900	1,900	
チ タ ネ ー ト 類	4	4	4	
ダ イ ア ナ (防錆剤)	2	2	2	

備 考 ※印は塩素誘導体の能力は組合せにより算出す。したがって原料塩素の供給量が変わらなくとも、これら製品の需要の変化により個々の能力が変わることがある。

(2) 生 産 実 績

当期 (37.10~38.3) における生産は前記に比し販売の増加により幾分増加を見ました。特に過酸水素は紙、パルプの漂白の需要は増すと同時にテترون混紡品の漂白も可能となり其の需要は大いに増大しつつあります。当社は山北工場の旧設備に四日市工場の自動酸北法による過酸化水素の製造設備も加えましたので需要には充分答えられます。大阪工場のポリカーボネート樹脂は次第に需要を増し月産50吨の製造設備としましたが、電機業界の不振により予期した伸を示しませんでした。

最近 2 事業年度の生産実績

単位 {数量 屯
金額 千円

区 分 製品名	第 47 期 (37.4.1~37.9.30)					第 48 期 (37.10.1~38.3.31)				
	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ケ 月		月 平 均		操業 度 %
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
バ リ ウ ム 塩 酸	1,097	59,362	183	9,894	81	1,063	54,629	177	9,105	79
ホ ル マ リ ン	11,106	288,603	1,851	48,100	71	11,595	283,844	1,933	47,307	74
ス ー パ ー ラ イ ト	156	30,092	26	5,015	52	277	56,027	46	9,338	92
トリクレヂールホスヘイト	233	62,509	39	10,418	86	187	49,127	31	8,188	69
ペンタエリスリトール	696	125,021	116	20,836	89	698	128,993	116	21,499	89
合成樹脂石炭酸素	630	338,715	105	56,453	76	575	276,431	96	46,072	63
” 尿 素 系	281	40,497	47	6,750	53	344	48,925	57	8,154	63
彦 酸	1,656	242,355	276	40,393	61	1,661	230,421	277	38,403	62
蟻 酸	1,400	157,813	233	26,302	79	1,548	171,086	258	28,514	87
彦 酸 鉄 安 門	28	7,263	4.6	1,211	22	61	14,286	10	2,381	50

製品名	区 分	第 47 期 (37.4.1～37.9.30)					第 48期 (37.10.1～38.3.31)				
		6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %	6 ヶ 月		月 平 均		操業 度 %
		数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
酸 素	素	368	10,445	61	1,741	65	355	9,382	59	1,564	59
過 酸 化 水	素	4,961	520,905	827	86,817	89	5,331	526,912	888	87,819	95
過 硼 酸 ソ ー	ダ	125	28,338	21	4,723	70	210	36,718	35	6,120	64
過 硫 酸 加	里	64	17,943	11	2,991	90	80	18,860	13	3,143	100
苛 性 曹	達	5,091	118,617	849	19,770	90	5,158	121,730	860	20,288	91
塩 体 塩	酸	5,023	46,096	837	7,682	100	4,054	38,590	676	6,432	87
液 B H C	素	2,078	53,774	346	8,962	80	2,390	63,006	398	10,501	93
硫 酸 曹	達	591	23,362	99	3,894	62	799	49,754	133	8,292	83
亜 硫 酸 曹	達	10,490	57,275	1,748	9,546	92	10,680	56,070	1,780	9,345	94
次 亜 塩 素 酸 曹	達	1,190	24,759	198	4,126	33	933	19,768	156	3,295	26
晒 リ	液	2,127	25,822	355	4,304	44	2,094	25,481	349	4,247	78
リ	ン	2,133	9,065	356	1,511	85	1,675	7,050	279	1,175	66
エ ド ラ ン (撥水剤)	ン	29	31,133	5	5,189	90	23	25,541	4	4,257	72
ダ イ ア ナ (防錆剤)		4.8	2,154	0.8	359	40	4	1,886	0.7	314	35
チ タ ネ ー ト		12.6	16,104	2.1	2,684	100	12	15,278	2	2,546	100
そ の 他		18	18,194	3	3,032	75	22	20,034	4	3,339	100
合 計			295,103		49,184			391,191		65,199	
			2,651,319		441,887	72		2,741,020		456,837	76

社内振替明細

単位 {数量 屯
金額 千円

製品名	区 分	第 47 期 (37.4.1～37.9.30)				第 48 期 (37.10.1～38.3.31)			
		期 合 計		月 平 均		期 合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
硫 酸		3,094	16,895	516	2,816	3,380	17,746	563	2,958
苛 性 曹	達	1,468	34,214	245	5,702	1,310	30,914	218	5,152
塩 体 塩	素	374	3,595	62	599	253	2,411	42	402
液 体 塩	素	863	22,339	144	3,723	1,453	38,307	242	6,385
ホルマリン		3,665	89,090	611	14,849	4,626	113,251	771	18,875
アミルアンスラ		27	58,237	4.5	9,706	9	17,797	1.5	2,966
キノンの他			15,342		2,557		46,606		7,768
合 計			239,712		39,952		267,032		44,505

注 上記の金額は販売金額により算出す。振替量は生産実績中に含む。

原料及び資材の状況

当社において使用される原材料は多種多様であります。原材料の主なるものはメタノール、亜鉛末、重晶石、電解用電力、硫酸、硫化鉄、石炭、コークス等であります。これらの原材料中メタノールは日本瓦斯化学工業(株)三菱鉱業(株)より購入しております。原材料及び資材の価格は全面的に前期に比し大分値下りの状況であり、当社は鋭意生産の合理化に努力いたしております。

尚、生産に対して原材料関係には支障を来しませんでした。

主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 屯)

品 名	繰 越 高	昭和37年10月～38年 3 月		昭和38年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
メ タ ノ ー ル	833	6,583	6,636	780
重 晶 石	1,244	783	1,265	762
コ ー ク ス	10	864	859	15
亜 鉛	1	168	157	12
硫 酸	53	2,358	2,392	19
工 業 塩	3,498	8,011	8,282	3,227

品 名	繰 越 高	昭和37年10月～38年 3 月		昭和38年 3 月末 在 庫 量
		入 手 量	消 費 量	
電 解 力 電 力 ^(1,000) (KWH)	0	41,802	41,802	0
石 炭	1,030	12,666	12,604	1,092
硫 化 鉍	610	7,749	7,724	635

注 上記の内小出品勘定を除く。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 当社の一般市況及び直接需要を勘案して、見込生産を行つているので特に受注高は明示できません。

(B) 昭和38年 4 月以降 6 ヶ月間の生産計画を示すと次の通りであります。

尚、特に生産に支障を来たす問題はありません。

(単位 屯)

製 品 名	数 量	月 平 均	備 考
ホ ル マ リ ン	14,500	2,417	
バ リ ウ ム 塩 類	1,005	168	
トリクレヂールホスヘート	176	29	
ペンタリスリトール	765	128	
トリメチロールプロパン	138	23	
ス ー パ ー ラ イ ト	217	36	
石 炭 酸 系 合 成 樹 脂	900	150	
尿 素 系 "	300	50	
蓼 酸	1,800	300	
蟻 酸	1,500	250	
過 酸 化 水	6,400	1,067	
苛 性 曹	5,241	874	
塩 硫 酸	3,600	600	
液 体 塩	10,800	1,800	
B H 塩	2,560	427	
リ ン 酸	960	160	
次 亜 塩 素 酸	35	4	
亜 硫 酸	2,400	400	
亜 硫 酸	870	145	

(4) 販 売 方 法

(A) 販 売 方 法

当社は現在特別大口需要者三菱電機、三菱製紙、鐘淵紡績、王子製紙、富士化成等に対しては直接販売を行つておりますが、その他の消費者には販売店、特約店を経由する間接販売を行つております。

(B) 販 売 状 況

当期 (37.10～38.3) 間の販売状況は当業界の需給のバランスは、相変らず供給過剰の為め引続き激しい競争でありました。販売高は25億87万円と前期に比し 5 % 強の増加を見ましたが、販売価格の低下及び金利負担の増加により利益は約16%の減少となりました。

次に製品の販売状況は東京工場合成樹脂製品は前期同様重電機、通信機業界の不振により前期に比し15%の減少となりました。ペンタエリスリトールは順調に伸を示しました。

過酸化水素は前期を上廻る販売が有り今後も其の需要は増加するものと思われます。尚、四日市工場の自動酸化法による過酸化水素は生産を開始し漸次操業を上げつつあります。

最近 2 事業年度の販売実績は次表の通りであります。

単位 {数量 屯
金額 千円

品 名	期 別	第 47 期 (37.4.1～37.9.30)			第 48 期 (37.10.1～38.3.31)		
		数 量	金 額		数 量	金 額	
			期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
ホ ル マ リ ン		7,741	201,423	33,570	7,440	182,101	30,350
トリクレヂールホスヘート		166	44,447	7,408	191	50,207	8,368
バ リ ウ ム 塩 類		1,011	53,938	8,990	1,097	57,144	9,524
ス ー パ ー ラ イ ト		180	35,736	5,956	255	50,176	8,363
石 炭 酸 系 合 成 樹 脂 積 層 品		406	292,163	48,694	355	227,492	37,915
" 成 型 材 料		184	40,822	6,804	194	39,203	6,534

品 名	期 別	第 47 期 (37.4.1~37.9.30)			第 48 期 (37.10.1~38.3.31)		
		数 量	金 額		数 量	金 額	
			期 合 計	月 平 均		期 合 計	月 平 均
尿素系合成樹脂成型材料		271	38,382	6,397	305	43,467	7,245
ペンタエリスリトール		649	116,241	19,374	747	132,779	22,130
蟻酸		1,453	163,236	27,206	1,541	171,230	28,538
蔞酸		1,496	218,880	36,480	1,833	258,204	43,034
蔞酸鉄安門素		30	7,590	1,265	57	13,335	2,222
過酸化水素		366	10,383	1,731	330	9,257	1,543
過硼酸ソーダ		5,163	525,593	87,599	5,532	541,635	90,272
過硫酸加里		95	21,541	3,590	194	33,803	5,634
苛性ソーダ		59	16,535	2,756	71	19,027	3,171
塩酸		3,774	87,959	14,660	3,672	86,649	14,441
液体塩素		4,237	40,244	6,707	3,833	36,493	6,082
BH C 酸		1,326	34,313	5,719	1,444	38,074	6,346
硫酸ソーダ		497	36,145	6,024	691	47,660	7,943
亜硫酸曹達		7,345	40,097	6,683	7,659	40,172	6,695
次亜硫酸ソーダ		1,190	24,752	4,125	934	19,643	3,274
リンドン		2,124	25,790	4,298	2,094	25,486	4,248
エドロン(撥水剤)		23	25,652	4,275	30	29,382	4,897
ダイアナ(防錆剤)		4	1,879	313	4	1,787	298
その他		12	16,242	2,707	12	14,866	2,478
合 計			255,752	42,625		331,596	55,266
			2,375,735	395,956		2,500,868	416,811

輸 出 の 実 績

当期は前期に比し、輸出はやや増加を見ました。

製品の輸出先は、台湾、濠洲、米国、香港、印度、ドイツ、マニラ、中共、ブルガリヤ、ビルマ、シンガポール、韓国等であります。

輸出額は売上額の 4.6% にあたっております。

(単位 千円)

第 47 期 (37.4~37.9)		第 48 期 (37.10~38.3)	
品 名	金 額	品 名	金 額
ペンタエリスリトール	22,495	ペンタエリスリトール	17,999
蔞酸	23,193	蔞酸	34,530
蟻酸	29,386	蟻酸	29,622
過酸化水素	9,876	過酸化水素	10,838
過リンドン	6,182	過リンドン	11,619
ホルマリン	3,600	ホルマリン	10,770
その他	13,862	その他	
合 計	108,594	合 計	115,378

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

三菱江戸川化学株式会社

取締役社長 武 田 宣 城 殿

作 成 日	昭和38年 6 月14日
主たる事務所々在地	東京都杉並区和田本町819番地
従たる事務所々在地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697 島田公認会計士事務所内
事 務 所 名	公認会計士 酒谷長俊事務所
公 認 会 計 士	酒 谷 長 俊 ⑩
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区丸の内2の2丸ビル 697
事 務 所 名	島田公認会計士事務所
公 認 会 計 士	嶋 田 吉 雄 ⑩

監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和37年10月1日から昭和38年3月31日までの第48期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は下記(A)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(B)を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(A) 退職給与引当金について、貴社は前期引当計上を行わなかったが、今期27,000千円の引当を行った。右引当計上額については、特に妥当性ある基準は認められず、税法繰入限度額に比し27,872千円不足している。従つて当事業年度において税法基準に従い繰入限度額の引当を行ったとすれば、当期純利益は右不足額丈少く、退職給与引当金は同額だけ多くなる。

(B) 事業税について、貴社は従来支払期において営業外費用として計上していたが、今期より利益処分による納税引当金より支出することに変更した。

今期納税引当金より支出した事業税は23,660千円に付前期と同じ基準に従つた場合に比し当期純利益はその額丈多くなっている。

以上の諸点を勘案し総合して判断した結果、私共は上記財務諸表は貴社の昭和38年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	前 期 (第47期) 昭和37年 9 月30日	構 成 比 率	当 期 (第48期) 昭和38年 3 月31日	構 成 比 率	増 減 (Δ)
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金※1	1,254,110		1,606,464		352,354
2 受 取 手 形※2					
受 取 手 形	394,802		417,843		
関 係 会 社 受 取 手 形	318,872	713,674	223,145	640,988	Δ 72,686
3 売 掛 金					
売 掛 金	333,464		350,291		
関 係 会 社 売 掛 金	127,744	461,208	129,424	479,715	18,507
4 有 価 証 券※3	391,682		373,085		Δ 18,597
5 製 品	238,590		250,244		11,654
6 原 材 料	402,654		373,347		Δ 29,307
7 仕 掛 品	135,901		133,436		Δ 2,465
8 貯 蔵 品	211,300		210,623		Δ 677
9 前 払 費 用	52,878		51,679		Δ 1,199
10 役員又は従業員に対する短期債権	1,092		1,101		9
11 役員又は従業員に対する短期貸付金	47,675		47,403		Δ 272
12 関係会社短期債権	8,790		11,822		3,032
13 短期貸付金	35,614		56,291		20,677
14 関係会社短期貸付金	104,127		181,159		77,032
15 未 収 入 金	3,495		6,013		2,518
16 その他の流動資産	19,005		19,560		555
貸 倒 引 当 金	Δ 62,452		Δ 65,203		Δ 2,751
流動資産合計	4,019,343	42.7	4,377,727	42.6	358,384
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※4					
1 建 物	965,960		1,014,755		
減 価 償 却 引 当 金	312,126	653,834	332,902	691,853	38,019
2 構 築 物	196,260		197,435		
減 価 償 却 引 当 金	81,341	114,919	86,162	111,273	Δ 3,646
3 機 械 及 び 装 置	2,774,490		3,078,413		
減 価 償 却 引 当 金	1,172,749	1,601,741	1,261,642	1,816,771	215,030
4 車 輛 及 び 運 搬 具	87,998		105,124		
減 価 償 却 引 当 金	38,766	49,232	37,386	67,738	18,506
5 工 具 器 具 及 び 備 品	64,292		66,500		
減 価 償 却 引 当 金	28,086	36,206	30,816	35,684	Δ 522
6 土 地	103,690		103,690		
7 建 設 仮 勘 定	1,983,769		2,116,491		132,722
有形固定資産合計	4,543,391	48.2	4,943,500	48.2	400 109
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 特 許 権	22,378		25,055		
2 ノ ウ ハ ウ	2,031		10,584		
3 鉱 業 権	9,070		8,743		
4 電気ガス供給施設利用権	21,751		20,853		
5 水 利 権	25		23		
6 専用側線利用権	4,699		4,732		
7 電 話 加 入 権	3,698		3,559		
無形固定資産合計	63,652	0.7	73,549	0.7	9,897
(3) 投 資					
1 投資有価証券※5	410,203		413,645		
2 関係会社株式	176,677		202,227		

貸借対照表	脚	注	47	48	期
			2,000千円		2,000千円
			1,277,479		1,437,124
			—		—
			50,469		50,173
			1,200,000株		900,000株
			661,500 "		661,500 "
			日本瓦斯化学 日本カーバイド		日本瓦斯化学 日本カーバイド
			506,631		506,631
			549,598		549,598
			三菱化成		三菱化成
			400,000株		100,000株
			日本興業銀行		日本興業銀行
			30,000株		30,000 "
			三菱信託銀行		三菱信託銀行
			60,000株		60,000 "
			東京海上火災		東京海上火災
			22,000株		22,000 "
			製鉄化学		製鉄化学
			2,000株		2,000 "
			日本瓦斯化学		日本瓦斯化学
			500,000株		500,000株
			三菱化成		三菱化成
			149,562株		149,562株
			旭硝子		旭硝子
			150,000株		150,000株
			957千円		957千円
			299,910千円		340,410千円

- ※1 このうち当座借越契約に対する預金
担保差入高（三菱銀行本店）
- ※2 ① この他受取手形割引残高
② " 裏書譲渡高
③ この内、受取手形担保差入高
（日本興業銀行借入金 50,000千円に対し）
- ※3 ① 三菱銀行借入金 {(47) 10,000千円} に対し有価証券担保差入
{(48) 10,000千円}
- ※4 このうち 394,279 千円（東京工場等）は企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法により企業資本充実のための再評価を昭和28年4月1日実施しました。
- ① 要再評価資産の再評価実施割合は 92.2%であります。
- ② 要再評価資産の再評価後簿価総額
- ③ 要再評価資産の再評価限度額の合計額
- ※5 ① 明治生命借入金 50,000千円に対し有価証券担保差入
- ② 横浜銀行借入金(46) 150,000千円に対し有価証券担保差入
- ③ 土地賃借契約保証金として大阪市公債担保差入（大阪市有地賃借に
対して）
- ※6 この内建設関係に対する支払額
- ※7 借入金に対し工場財団を組成し下記の通り抵当権を設定す

第 47 期						
順	位	借 入	債	務 極	度	額
東京	順 1	三菱銀行	300,000	根抵当	} 山北財団第1 順位と共通	1,695,828
第 2	"	"	100,000	"		
第 3	"	三菱信託銀行	150,000	抵当権	大阪財団第3 順位と共通	78,000
第 4	"	"	70,000	"	大阪財団第4 順位と共通	70,000
第 5	"	日本開発銀行	250,000	"	"	250,000
大阪	順 1	三菱信託銀行	100,000	根抵当	} 山北財団第1 順位と共通	224,513
第 2	"	"	50,000	"		
第 3	"	"	150,000	"	東京財団第3順位 と共通	78,000
第 4	"	"	70,000	"	東京財団第4順位 と共通	70,000
第 5	"	"	65,000	"	"	65,000
山 北	順 1	三菱銀行	300,000	根抵当	東京財団第1 順位と共通	1,695,828
第 2	"	横浜銀行	230,000	抵当権	"	230,000
第 3	"	"	50,000	"	"	50,000
浪 速	順 1	日本興業銀行	60,000	"	"	6,000
第 2	"	"	500,000	"	"	360,000

第 48 期						
順	位	借 入	債	務 極	度	額
東京	順 1	三菱銀行	300,000	根抵当	} 山北財団第1 順位と共通	1,695,828
第 2	"	"	100,000	"		
第 3	"	三菱信託銀行	150,000	抵当権	大阪財団第3 順位と共通	78,000
第 4	"	"	70,000	"	"	70,000
第 5	"	日本開発銀行	250,000	"	"	250,000
大阪	順 1	三菱信託銀行	100,000	根抵当	} 山北財団第1 順位と共通	224,513
第 2	"	"	50,000	"		
第 3	"	"	150,000	抵当権	東京財団第3順位 と共通	78,000
第 4	"	"	70,000	"	東京財団第4順位 と共通	70,000
第 5	"	"	65,000	"	"	65,000
山 北	順 1	三菱銀行	300,000	根抵当	東京財団第1 順位と共通	1,695,828
第 2	"	横浜銀行	230,000	抵当権	"	230,000
第 3	"	"	50,000	"	"	50,000
浪 速	順 1	日本興業銀行	60,000	"	"	6,000
第 2	"	"	500,000	"	(抹消登記申請)	360,000

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第 47 期) 自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月 30 日		当 期 (第 48 期) 自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月 31 日	
1 売上高				
1 総売上高	2,432,257		2,606,107	
2 売上引及び戻り高	56,522	2,375,735	105,238	2,500,869
2 売上原価				
1 製品期首棚卸高	226,642		238,590	
2 当期製品製造原価	1,979,870		2,102,647	
3 商品仕入高	49,380		54,597	
合 計	2,255,892		2,395,834	
4 製品期末棚卸高	238,590		250,244	
5 製品自家用振替高	136,759		100,100	
6 見本等他勘定振替	38,657	1,841,886	50,602	1,994,888
売上総利益		533,849		505,981
3 一般管理費及び販売費				
1 製品運賃	92,190		96,255	
2 見本減価償却費	950		1,277	
3 破損欠損料	139		180	
4 販売手数料	6,402		5,664	
5 広告費	1,830		2,304	
6 役員報酬	10,410		10,290	
7 社員賃金及び賞与手当金他	33,163		40,162	
8 法定福利費	1,212		1,127	
9 厚生費	1,094		999	
10 租税公課	916		840	
11 地代家賃	5,454		5,949	
12 減価償却費	5,283		5,300	
13 交際費	5,646		6,119	
14 旅費交通費	1,073		1,112	
15 通信用費	2,872		2,904	
16 事務用品費	1,574		1,310	
17 大阪営業所経費	14,448		16,072	
18 試験研究費	1,168		1,168	
19 雑費	13,982	199,806	15,125	214,157
営業利益		334,043		291,824
4 営業外収益				
1 受取利息及び割引料	47,524		65,076	
2 受取配当金	26,657		24,557	
3 有価証券売却益	11,735		9,076	
4 その他	2,948	88,864	4,271	102,980
当期総利益		422,907		394,804
5 営業外費用				
1 支払利息及び割引料	146,020		178,664	
2 社員預り金利息	6,796		7,956	
3 貸倒償却	3,339		2,751	
4 租税	22,487		51	
5 減価償却費	418		327	
6 その他	4,670	183,730	4,783	194,472
当期純利益		239,177		200,332

脚 注① 棚卸資産の棚卸方式は帳簿棚卸法及び実地棚卸法併用
評価基準は移動平均法による原価法

② 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 前期 125,591千円 当期 140,129千円

③ 減価償却資産の減価償却実施額の合計額 前期 126,018千円 当期 141,145千円

④ 当期より法人事業税は利益処分による納期引当金より支出することに変更した。

(3) 製造原価報告書

(単位 千円)

科 目		前期 (第47期) 自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月 30 日	構成 比率	当期 (第48期) 自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月 31 日	構成 比率
1	材料費	1,467,824	66.5	1,564,088	67.0
1	1 期 首 材 料 棚 卸 高	615,797		613,954	
2	2 当 期 材 料 仕 入 高	1,509,207		1,584,401	
	計	2,125,004		2,198,355	
3	3 当 期 材 料 処 分 高	43,226		50,297	
4	4 期 末 材 料 棚 卸 高	613,954		583,970	
2	2 労 務 費	463,546	21.0	468,321	20.1
1	1 事 務 技 術 部 門 賃 金	97,494		97,638	
2	2 現 業 部 門 賃 金	209,868		214,289	
3	3 雑 与 手 当 他 費	9,334		11,652	
4	4 賞 法 定 福 利 費	119,107		115,297	
5	5 厚 生 費	18,843		19,323	
6	6 雑 費	8,900		10,122	
3	3 経 費	274,681	12.5	300,926	12.9
1	1 支 払 電 力 料	70,499		74,338	
2	2 支 払 水 道 料	5,807		6,255	
3	3 支 払 修 繕 料	26,829		29,588	
4	4 支 払 運 賃 賃 料	13,063		13,461	
5	5 地 代 家 賃 賃 料	3,048		3,161	
6	6 保 険 費	6,276		6,084	
7	7 事 務 用 消 耗 品 費	2,028		1,902	
8	8 通 信 費	2,419		2,333	
9	9 旅 費 交 通 費	2,228		2,646	
10	10 交 際 費	2,249		2,613	
11	11 租 税 公 課 費	17,683		17,149	
12	12 試 験 研 究 費	741		2,606	
13	13 外 注 加 工 賃 料	3,014		3,713	
14	14 棚 卸 減 耗 費	810		1,705	
15	15 減 価 償 却 費	114,695		129,090	
16	16 雑 費	3,292		4,282	
4	4 当 期 総 製 造 費 用	2,206,051	100	2,333,335	100
	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	117,091		135,901	
	不 良 品 等 仕 掛 品 戻 し	24,392		45,755	
	計	2,347,534		2,514,991	
	仕 掛 品 自 家 用 振 替 他	231,763		278,908	
	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	135,901		133,436	
5	5 当 期 製 品 製 造 原 価	1,979,870		2,102,647	

脚 注① 原価計算法 工程別組別総合原価計算 } 併用
等級別

(4) 剰余金計算書
利益剰余金の部

(単位 千円)

科	目	前期 (第47期) 自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日	当期 (第48期) 自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日
I 利益剰余金	準備金 高 額 高		
1 前期	繰上 入 残	173,640	187,640
2 前期	繰上 入 残	14,000	13,000
3 当期	繰上 入 残		200,640
II 任意積立金	準備金 高 額 高		
(1) 配当平均期	繰上 入 残		
1 前期	繰上 入 残	20,500	20,500
2 前期	繰上 入 残	—	—
3 当期	繰上 入 残		20,500
(2) 研究費	繰上 入 残		
1 前期	繰上 入 残	160,000	155,000
2 前期	繰上 入 残	15,000	8,000
3 当期	繰上 入 残	20,000	17,000
4 当期	繰上 入 残		146,000
(3) 納税	繰上 入 残		
1 前期	繰上 入 残	38,937	70,825
2 当期	繰上 入 残	33,888	—
3 当期	繰上 入 残	2,000	2,238
4 当期	繰上 入 残		68,587
(4) 別途積立金	繰上 入 残		
1 前期	繰上 入 残	333,000	343,000
2 前期	繰上 入 残	10,000	5,000
3 当期	繰上 入 残	—	—
4 当期	繰上 入 残		348,000
任意積立金合計	繰上 入 残	343,000	589,325
III 価格変動準備金	繰上 入 残		
1 前期	繰上 入 残	34,000	34,000
2 当期	繰上 入 残	34,000	34,000
	繰上 入 残		583,087

—江戸川 23—

(5) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (第47期)			当 期 (第48期)		
	自 昭和37年 4 月 1 日 至 昭和37年 9 月 30 日			自 昭和37年10月 1 日 至 昭和38年 3 月 31 日		
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高			27,456			27,576
2 当 期 純 利 益			239,177			200,332
3 合 計				266,633		227,908
II 利益剰余金処分額						
1 利 益 準 備 金			13,000			11,000
2 税 金			92,000			76,000
3 配 当 金			120,000			96,000
4 役 員 賞 与 金			2,400			2,400
5 任 意 積 立 金						
1 研 究 資 金	8,000			10,000		
2 別 途 積 立 金	5,000	13,000	240,400	6,000	16,000	201,400
III 次期繰越利益剰余金				26,233		26,508

付 属 明 細 表

有価証券明細表

1 有 価 証 券

(単位 千円)

銘	柄	株の額	株	数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株	式	円	株					
古	河 鋳 業(株)	50	90,856	3,089	3,089			
日	本 瓦 斯 化 学 工 業(株)	50	900,000	48,460	48,460	三菱銀行担保差入	900,000株	
日	本 カ ー バ イ ド 工 業(株)	50	1,132,118	73,974	73,974	三菱銀行	661,500	
三	菱 化 成 工 業(株)	50	499,386	34,534	34,534			
製	鉄 化 学 工 業(株)	50	6,000	300	300			
川	口 化 学 工 業(株)	50	32,000	1,230	1,230			
日	本 水 素 工 業(株)	50	500,000	31,000	31,000			
大	日 精 化 工 業(株)	50	34,200	1,710	1,710			
三	旭 菱 電 機(株)	50	457,030	23,569	23,569			
三	菱 硝 子(株)	50	252,000	22,365	22,365			
三	菱 製 紙(株)	50	100,000	9,000	9,000			
三	菱 地 所(株)	50	83,850	4,262	4,262			
三	菱 商 事(株)	50	100,000	10,020	10,020			
三	菱 樹 脂(株)	50	100,000	12,000	12,000			
湯	浅 江 貿 易(株)	50	88,000	3,500	3,500			
大	江 工 業(株)	50	35,000	1,675	1,675			
(株)	三 菱 銀 行	50	200,000	10,615	10,615			
(株)	日 本 興 業 銀 行	50	102,000	4,683	4,683			
(株)	三 菱 信 託 銀 行	50	420,000	21,000	21,000			
三	東 京 海 上 火 災(株)	50	66,000	6,242	6,242			
(株)	横 濱 正 金 庫	50	300,000	14,000	14,000			
野	村 和 一 興	50	160,000	8,000	8,000			
大	山 日	50	160,000	8,000	8,000			
日	興	50	160,000	7,850	7,850			
	計	50	80,000	5,088	5,088			
				366,166	366,166			

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
公	債					
利	付 興 業 債 券	5,000	4,888	4,888		
電	信 電 話 債 券	4,515	2,635	2,031		
	計		7,523	6,919		
合	計		373,689	373,085		

脚 注 1,2 及び 3 の各有価証券の取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法。
昭和32年11月15日付電話公債に対する法人税及び所得税の取扱通達により帳簿価額の時価超過額を
・無形固定資産（電話加入権）に振替ました。

2 投資有価証券(1)

(単位 千円)

銘柄		株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘	要
株式		円	株			(株)横浜銀行担保差入	150,000
旭硝子(株)		50	180,000	15,975	15,975	明治生命保険(相) "	30,000
三菱電機(株)		50	112,500	5,802	5,802	(株)横浜銀行担保差入	112,500
日本瓦斯化学工業(株)		50	750,000	40,383	40,383	"	500,000
日本カーバイド工業(株)		50	450,000	30,286	30,286	明治生命保険(相) "	250,000
三菱化成工業(株)		50	249,562	17,258	17,258	"	100,000
(株)三菱銀行		50	400,000	21,231	21,231	(株)横浜銀行担保差入	350,000
(株)日本興業銀行		50	30,000	1,377	1,377	"	149,562
(株)三菱信託銀行		50	60,000	3,000	3,000	明治生命保険(相) "	100,000
(株)三東製鉄		50	22,000	2,081	2,081	明治生命保険(相) "	400,000
(株)三菱地所		50	2,000	100	100	"	30,000
		50	3,900	198	198	"	60,000
				137,691	137,691	"	22,000
						"	2,000
						"	3,900
				137,691	137,691		
銘柄		券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘	要	
公債							
大阪市ぬ及びいろ号公債		960	957	957		大阪市有地貸借契約担保保差入	
計			957	957			
合計			138,648	138,648			

投資有価証券(2)

(単位 千円)

銘柄	一株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株 式	円	株			
(株)時事新報社	50	3,000	150	150	
(株)東洋経済新報社	500	1,000	500	500	
(株)化学工業日報社	50	1,000	50	50	
大商証券(株)	50	22,000	1,100	1,100	
丸和証券(株)	50	2,640	132	132	
日東証券(株)	50	12,800	640	640	
内外徳田証券(株)	50	10,000	500	500	
(株)明治ゴム製造所	50	30,000	1,325	1,325	
(株)硫酸倶楽部	500	91	46	46	
東邦化工(株)	50	12,000	600	600	
小岩井農牧(株)	50	28,000	1,400	1,400	
(株)東京グリル	500	1,000	500	500	
大阪合同(株)	1,000	13,500	13,500	13,500	
(株)東京国際貿易センター	500	400	200	200	
大竹紙業(株)	50	50,000	2,500	2,500	
(株)足利銀行	500	4,000	1,800	1,800	
富士カントリー倶楽部	100,000	4	400	400	
江口証券(株)	100	3,000	300	300	
玉塚証券(株)	50	5,000	250	250	
大井証券(株)	50	7,500	375	375	
群栄化学工業(株)	50	15,000	1,125	1,125	
ハマエ化成(株)	500	3,000	1,500	1,500	
第一電企(株)	50	5,000	250	250	
菱電商(株)	50	51,200	2,560	2,560	
東洋信託銀行(株)	500	800	400	400	
計			32,103	32,103	
その他の有価証券					
社債			2,900	2,900	
業債			10,000	10,000	
特別鉄道利用債券			16,119	16,119	
出資証券			1,200	1,200	

銘柄	一口の額	口数	取得金額	貸借対照表計上額	摘要
投資信託受益証券	円				
野村証券(株)	5,000	1,050	5,250	5,250	
"	1,025	3,000	3,075	3,075	
大和証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
"	1,000	1,000	1,000	1,000	
山一証券(株)	5,000	400	2,000	2,000	
日興証券(株)	5,000	200	1,000	1,000	

銘 柄	一口の額	口 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
岡 三 証 券(株)	5,000	200	1,000	1,000	
江 口 証 券(株)	5,000	800	4,000	4,000	
小 計			18,325	18,325	
貸付信託,受益証券	三菱信託銀行(株)		200,000	200,000	
その他の有価証券計			248,544	248,544	
合 計			280,647	280,647	

脚 注 投資信託受益証券中には、退職給与引当特定資産 (1,130口, 5,650千円) を含む。

有形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高
建 物	965,960	51,475	2,680	1,014,755	322,902	691,853
構 築 物	196,260	2,630	1,455	197,435	86,162	111,273
機 械 及 び 装 置	2,774,490	327,900	23,977	3,078,413	1,261,642	1,816,771
車 輛 及 び 運 搬 具	87,998	22,576	5,450	105,124	37,386	67,738
工 具 器 具 備 品	64,292	2,530	322	66,500	30,816	35,684
土 地	103,690	—	—	103,690	—	103,690
建 設 仮 勘 定	1,983,769	564,603	431,881	2,116,491	—	2,116,491
計	6,176,459	971,714	465,765	6,682,408	1,738,908	4,943,500

主増減額内訳

(単位 千円)

資 産 別	摘 要	金 額	工 場 名
建 物	アミルアンスラキノン製造室 他	18,836	東 京 工 場
	合成樹脂成型材料製造室	8,516	"
	" 積層板プレス室 他	9,860	"
	第7倉庫 他	8,231	"
	合宿所	3,668	大 阪 工 場
構 築 物	ホルマリン貯槽	403	東 京 工 場
	ギ酸貯槽	1,110	"
	次亜塩素酸ソーダタンク	688	浪 速 工 場
機 械 装 置	ペンタエリスリトール製造装置	18,613	東 京 工 場
	アミルアンスラキノン製造設備	109,638	"
	合成樹脂製造設備	129,233	"
	変電設備	6,720	"
	汽缶重油燃焼装置 他	32,791	大 阪 工 場
	ユーピロン製造設備	9,979	"
	電解液精製設備	2,368	山 北 工 場
	ジクロールベンゼン製造機器	9,191	浪 速 工 場
車 輛, 運 搬 具	乗用自動車	1,170	本 社
	乗用自動車	1,110	東 京 工 場
	15 t 過水タンク車	13,261	山 北 工 場
	6 t 過水タンク車	4,199	"
工 具 器 具 備 品	実験棚 他	510	東 京 工 場
	消火器	341	大 阪 工 場
	食堂用器具及備品	250	浪 速 工 場
建 設 仮 勘 定	自働酸化法過酸化水素製造設備起業	434,313	四 日 市 工 場
	月産 120 t ヘキサミン製造設備起業	7,938	東 京 工 場
	汽缶重油焚装置改造起業	18,893	大 阪 工 場

無形固定資産勘定明細表

(単位 千円)

名 称	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	27,872	4,157	—	32,029	6,974	25,055
ノウハウ	2,078	8,803	—	10,881	297	10,584
鉱業権	15,160	—	—	15,160	6,417	8,743
電気ガス供給施設利用権	27,254	—	—	27,254	6,401	20,853
水利権	64	—	—	64	41	23
専用側線利用権	5,103	120	—	5,223	491	4,732
電話加入権	3,975	52	191	3,836	277	3,559
計	81,506	13,132	191	94,447	20,898	73,549

主増減内訳

資産別	摘 要	金額	工場名
特許権	自動酸化法過酸化水素関係特許権	4,157	本社
ノウハウ	ノウハウ	8,803	"
電話加入権	電話加入権	52	大阪工場

関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	前 期			当 期			増 減 額			当 期 末			摘 要
			株	数	取得価額	株	数	取得価額	株	数	金 額	株	数	取得価額	
					貸借対照 表計上額			貸借対照 表計上額						貸借対照 表計上額	
菱 江 化 学 (株)		500	14,000		7,000	—	—	—	—	14,000	7,000	—	14,000	7,000	資本金 7,000 当社元取締役 雨宮護道 代表取締役
(株) 東 京 商 会		50	792,340		39,617	—	—	—	—	792,340	39,617	—	792,340	39,617	資本金 40,000 当社元取締役 古川林之助 代表取締役
山 田 化 成 (株)		50	360,000		18,000	—	—	—	—	360,000	18,000	—	360,000	18,000	資本金 40,000 当社元取締役 山岸源一郎 代表取締役
富 士 化 成 (株)		50	450,000		22,500	—	—	—	—	450,000	22,500	—	450,000	22,500	資本金 45,000 当社専務取締役 志岐義郎 取締役兼務
勿来ガス開発 (株)		500	10,000		5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	—	10,000	5,000	資本金 10,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
東 洋 化 学 (株)		500	17,200		8,600	—	—	—	—	17,200	8,600	—	17,200	8,600	資本金 1,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
大洋化学工業 (株)		500	13,200		6,600	1,200	550	6,600	1,200	14,400	7,150	550	14,400	7,150	資本金 16,000 大阪工場次長 馬淵武男 取締役兼務
内 外 化 工 (株)		500	60,000		30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	—	60,000	30,000	資本金 30,000 当社取締役社長 武田宣城 役員兼務
内 外 産 業 (株)		500	10,000		5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	—	10,000	5,000	資本金 5,000 当社取締役社長 武田宣城 社員兼務
熊谷プラスチツクス (株)		500	50,000		25,000	50,000	25,000	25,000	50,000	100,000	50,000	25,000	100,000	50,000	資本金 80,000 当社専務取締役 志岐義郎 代表取締役兼務
(株) 山 田 商 店		50	10,000		500	—	—	500	—	10,000	500	—	10,000	500	資本金 4,500 嘱託 青木守一 代表取締役
三国化学工業 (株)		500	4,000		2,000	—	—	2,000	—	4,000	2,000	—	4,000	2,000	資本金 4,000 大阪営業所長 武部正常 監査役
永和化成工業 (株)		500	13,720		6,860	—	—	6,860	—	13,720	6,860	—	13,720	6,860	資本金 35,000 当社常務取締役 鹿島三也 取締役兼務
計					176,677	51,200	25,550							202,227	

脚 注 取得価額並びに貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法

関係会社出資金明細表
関係会社貸付金明細表

当社に於ては該当なし

(単位 千円)

会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
短期貸付金						
菱江化学(株)	857	10,000	10,000	857	利息 0	
内外化工(株)	63,270	236,500	139,468	160,302	運転資金	利息日歩 2銭6厘
熊谷プラスチック(株)	40,000	80,000	100,000	20,000	"	" 2銭3厘
計	104,127	326,500	249,468	181,159		
長期貸付金						
内外化工(株)	44,356	—	—	44,356	運転資金及び設備資金	
(株)東京商會	5,700	—	—	5,700	利息日歩 2銭6厘	
山田化成(株)	33,670	—	—	33,670	運転資金, 土地家屋, 有価証券担保	
菱江化学(株)	9,500	—	500	9,000	利息日歩 2銭4厘	(10,000)
計	93,226	—	500	92,726	2銭7厘	(1,670)
合	197,353	326,500	249,968	273,885	2銭5厘	(9,500)

関係会社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発年	行日	発行総額	償還額	未償還残	利率	発行価格	利率	担保	償還期限	摘	要
永和化成(株)社債	34.1.31	3,000	1,500	1,500	—	100円	年9分	—	—	39.1.31		

計

社債明細表
長期借入金勘定明細表

当社に於ては該当なし

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	元金	期限	利率	使用	担保	要
(株)三菱銀行	(10,000)	—	—	(10,000)	30	38.1.31	2銭1厘5毛	運転資金	有価証券	
"	(55,000)	—	—	(55,000)	55	38.8.31	2銭6厘	設備資金	東京, 山北工場財団	根抵当
"	(66,000)	—	—	200,000※	200	40.9.30	"	"	"	根抵当
"	200,000	—	—	(30,000)	50	38.10.31	"	"	東京, 山北工場財団	根抵当
"	36,000	—	—	36,000						

借入先	前 繰 越 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 末 残 高	摘				要	
					元金	期	限	利 率	使 途	担 保
(株) 三 菱 銀 行	50,000 (22,500)	—	—	50,000	50	42. 3.31	2 銭 6 厘	設備資金		
"	50,000	—	—	※2 50,000	50	39. 8.31	"	"		
"	(18,000)	—	—	※3 40,000	40	39. 8.31	"	"		
"	40,000	—	—	※4 107,000	107	39.12.31	"	"		
三菱信託銀行 (株)	(40,500)	—	—	107,000						
"	107,000	—	—	(36,000)	150	39. 9.30	"	"	東京, 大阪工場財団 抵当権	
"	(36,000)	—	18,000	60,000	70	38. 4.30	"	"	"	
"	78,000	—	—	(70,000)	150	40. 6.19	"	"	"	
"	(70,000)	—	—	70,000	175	40. 9.30	2 銭 5 厘	"	"	
"	70,000	—	—	(120,000)	65	39. 9.25	"	"	大阪工場財団 抵当権	
"	60,000	—	—	150,000	100	43. 5.30	"	"	"	
"	150,000	—	—	175,000	60	38. 1.30	2 銭 7 厘	"	浪速工場財団 抵当権	
"	175,000	—	—	0		完 済	"	"	"	
(株) 日 本 興 業 銀 行	(6,000)	—	6,000	(120,000)			2 銭 6 厘	"	"	
"	6,000	—	—	120,000	500	"	年 9 分 1 厘	"	"	
"	120,000	—	—	300,000	250	42.10.31	年 8 分 7 厘	"	"	東京工場財団 抵当権
日 本 開 発 銀 行	(40,000)	60,000	—	(40,000)	100	38. 5.31	日 歩	"	有 価 証 券	
(株) 横 浜 銀 行	250,000	—	20,000	230,000	230	39.10.31	2 銭 6 厘	"	"	山北工場財団 抵当権
"	(100,000)	—	70,000	(30,000)			"	"	"	
"	100,000	—	—	30,000	50	41. 8.31	"	"	"	
"	(50,000)	—	—	50,000	30	41.10.31	"	"	有 価 証 券	
"	230,000	—	—	30,000	20	39. 9.30	"	"	"	
"	50,000	—	—	20,000	120	41. 3.31	"	運転資金	"	
明治生命保険 (相)	20,000	120,000	—	120,000	50	40. 8.15	"	"	有 価 証 券	
計	50,000	—	—	50,000						
	(655,000)	610,000	114,000	(679,000)						
	2,857,000	—	—	3,353,000						

脚 注 期末残高の上段括弧書 (内数) 金額は貸借対照表日から起算して一年以内に返済するものであるため、貸借対照表に於ては流動負債として掲げてあります。

※1 } 200,000千円
 ※2 } 50,000
 ※3 } 40,000
 ※4 } 107,000
 三菱銀行より借入の の弁済方法が昭和38年3月30日に変更となり短期借入金に掲げる金額は無くなりました。

資本金明細表

(単位 千円)

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式 額面株式 無額面株式 江戸川化学工業株式会社株式	48,000,000	株 円 50	2,400,000	東京証券取引所	関係会社の所有株式 (株)東京商会 39,000株 内外化工(株) 86,000 菱江化学(株) 74,000 山田化成(株) 30,000 (株)山田商店 18,000 永和化成(株) 40,000

株式発行のない資本の額

資本の額 2,400,000

準備金の資本組入	資本組入額 千円	摘要
140,000	昭和30年5月28日付増資 (再評価積立金の資本組入 1:0.5)	
140,000	昭和32年1月22日付増資 (" 発行株式数 4,000千株 1株に付15円)	

減価償却明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高	償却率 %	償却方法	償却範囲額に対する過不足額
建物	1,014,755	12,465	322,902	691,853	31.8	直接償却 定額法	0 0
構築物	197,435	4,900	86,162	111,273	43.6	"	0 0
機械及び装置	3,078,413	108,042	1,261,642	1,816,771	41.0	"	0 0
車両及び運搬具	105,124	3,520	37,386	67,738	35.6	"	0 0
工具器具備品	66,500	2,788	30,816	35,684	46.3	"	0 0
特許権	32,029	1,481	6,974	25,055	21.8	"	0 0
ノウハウ	10,881	251	297	10,584	2.7	"	0 0
鉱業権	15,160	327	6,417	8,743	42.3	生産高 比例法	0 0
水利権	64	1	41	23	64.1	直接償却 定額法	0 0
電気ガス供給施設 利用権	27,254	897	6,401	20,853	23.5	"	0 0
電話加入権	3,836	—	277	3,559	7.2	"	0 0
専用側線利用権	5,223	87	491	4,732	9.4	"	0 0
計	4,556,674	134,759	1,759,806	2,796,868	38.6	直接償却 定額法	0 0
株式発行費	12,490	2,000	6,490	6,000	52.0	"	0 0
自動酸化法過酸化水素開発費	33,193	—	—	33,193	11.5	"	0 0
雨池排水工事	12,931	1,293	1,293	11,638	10.0	"	0 0
道路受益者負担金	200	2	2	198	1	"	0 0
繰延勘定試験研究費	11,687	1,169	8,364	3,323	71.6	"	0 0
総計	4,627,175	139,223	1,775,955	2,851,220			

脚注 1 当期償却額の内には租税特別措置法に規定する割増償却 1,016千円を含んでいる。

2 償却過不足額の算定は普通償却範囲額による。

3 当期固定資産償却額と損益計算書、製造原価報告書及び剰余金計算書に表示されている減価償却費との相異は除却資産についての期首より除却時迄の償却額等 (974千円)を当期償却額に含めて記載してないためです。

4 当期固定資産償却額と損益計算書脚注②の当期償却実施額との相異は上記脚注3及び棚卸資産中の貸与容器償却額等 (5,412千円)を含めて記載してないためです。

5 当期償却額中には繰延勘定試験研究費の償却費(1,169千円) 株式発行費の償却額(2,000千円)雨池排水工事の償却額 (1,293千円)及び道路受益者負担金の償却額 (2千円)を含みます。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (単位千円)

A 事業年度末における資産及び負債の内容
(付属明細表に記載してあるものは省略しました。)

1 現金及び預金

摘要	金額	摘要	金額
現金	3,959	納税準備預金	382
座金	76,228	別段預金	—
普通預金	92,719	郵便振替貯金	185
通知預金	818,600		
定期預金	614,391	合計	1,606,464

2 受 取 手 形 (関係会社受取手形を含む)	
一般販売業関係 (大阪合同(株)山田化成(株)他)	580,077
化学工業関係 (内外化工(株)日本酸素(株)他)	44,228
そ の 他 (製紙, 染色関係他)	16,683
計	640,988

注 (1) 満期日明細	昭和38年 3 月	22,364
	4 月	79,694
	5 月	70,192
	6 月	203,220
	7 月	126,944
	8 月以降	138,574
		640,988

(2) 担保差入高 差入先: (株)日本興業銀行

借 入 額	手 形 金 額	期 日
13,800	13,815	昭和38年 3 月
16,000	16,154	" 年 4 月
10,000	10,000	" 年 5 月
10,200	10,204	" 年 6 月
50,000	50,173	

3 売 掛 金	
一般販売業関係 (三木産業(株), (資)真辺商店他)	390,942
化学工業関係 (日本酸素(株)他)	49,828
そ の 他 (製紙, 紡績, 電機産業関係)	38,945
計	479,715

注 (1) 回 収 率

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} = 83.7\%$$

(2,469,887) (461,208) (2,488,394)

(2) 滞 留 状 況

$$\text{回転率} = \frac{\text{当期売上高} \times 2}{\text{当期末残高}} = 10.4\text{回}$$

(2,469,887) (479,715)

4 有 価 証 券	373,085
-----------	---------

※付属明細表参照

5 製 品

場 所 別	金 額	摘 要
東 京 工 場	104,251	バリウム塩類 6,000 ペンタエリスリトール 6,441
		尿素樹脂 7,873 そ の 他 83,937
大 阪 工 場	77,234	シュウ酸 3,030 ユーピロン 67,932 ギ 酸 2,711
		そ の 他 3,561
山 北 工 場	24,252	過酸化水素 15,053 そ の 他 9,199
浪 速 工 場	34,328	硫 酸 1,024 リンデン 8,604 BHC 12,745 その他 11,955
横 浜 工 場	10,179	ダイアナ 824 イソプロピルチタネート 2,401 そ の 他 6,954
計	250,244	

6 原 材 料

分 類	金 額	分 類	金 額
コークス, 石油及び鉱石類	12,433	化学, 工業薬品類	195,369
原料塩, 水銀, 黒鉛, 銅箔	151,879	計	373,347
繊維, 及び紙工業製品類	13,666		

7 仕 掛 品

場 所 別	金 額	摘 要
東 京 工 場	85,340	バリウム塩類 4,034 ホルマリン 9,788 積層板 36,713 尿素樹脂 1,735 その他 33,070
大 阪 工 場	26,734	シユウ酸 5,459 ギ酸ソーダ 1,203 ユーピロン 15,854 その他 4,218
山 北 工 場	8,206	過酸化水素 7,780 その他 426
浪 速 工 場	12,058	B H C 3,734 リンデン 1,543 D C B 3,206 その他 3,575
横 浜 工 場	1,098	エドラン 556 イソプロピルチタネート 320 その他 222
計	133,436	

8 貯 蔵 品

貯 蔵 品 名	金 額	貯 蔵 品 名	金 額
燃 料	9,053	電 極	94,218
荷 造 用 材	49,604	建 設 及 電 極 棒	9,148
消 修 耗	42,622	除 却 用 資 材	1,728
	4,250	計	210,623

9 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 支 払 利 息	34,183	そ の 他	2,500
" 割 引 料	12,793		
保 險 料	2,203	計	51,679

区 分	金 額	摘 要
10 役社員に対する短期債権	1,101	払下品等一時立替金
11 " 短期貸付金	47,403	住宅、厚生資金等
12 関係会社に対する短期債権	11,822	資材購入代立替等
13 短期貸付金	56,291	三重県工業用水貸付金他
14 関係会社に対する短期貸付金	181,159	内外化工(株)他運転資金
15 未 収 入 金	6,013	硫酸焼鉍払下代金他
16 そ の 他	19,560	健康保険給付他

17 固 定 資 産

有形固定資産及び無形固定資産の明細は付属明細表に記載しておりますので省略しました。

再評価の概況及び取崩し状況

第三次再評価実施日 昭和28年4月1日

区 分	当 期 計 上 額	当 期 末 現 在
当 初 積 立 金 (再 102条)		463,742
合 併 に よ る 積 立 金 (再 108条)		20,941
充 当 又 は 還 付 の 場 合 の 積 立 金 (再 38条)		1,783
計 (A)	—	486,466
再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額 (再 103条)		20,357
資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		5,751
欠 損 填 補 に よ る 取 崩 額 (再 104条)		—
調 整 勘 定 に よ る 取 崩 額 (再 105条)		—
更 生 に よ る 取 崩 額 (再 110条)		9,483
計 (B)	—	35,591
資 本 組 入 累 計 額 (C)	—	140,000
期 末 現 在 再 評 価 積 立 金 (A-B-C)	—	310,875
再 評 価 限 度 額		549,598
再 評 価 日 直 前 の 取 得 価 格		572,019
" 帳 簿 価 格		230,537
再 評 価 額		394,279
第 1 次 再 評 価 差 額		300,000
第 3 次 再 評 価 差 額		163,742

18 建設仮勘定

工 事 名	予 算	金 額	完成予定月日
自動酸化法過酸化水素製造設備起業	2,292,000	2,017,518	38. 4
月産120屯ヘキサミン製造設備起業	43,000	39,671	38. 5
ペルボン製造設備起業 他		59,302	
計		2,116,491	

19 長期貸付金

貸付先：三菱地所(株)

昭和30年8月1日付金銭消費貸借契約書に依る貸付金

7,281

昭和31年7月23日

"

1,437

昭和38年2月23日

11,193

貸付条件：利息日歩5厘

計 19,911

返済：昭和32年10月15日を第1回とし以後
3ケ年毎に1/4宛返済

※ 5年間据置以後3カ年毎に1/4宛返済

20 退職給与引当特定資産

(1) 預 金 (定期預金)

56,000

(2) 投資有価証券 (投資信託受益証券)

野村証券(株) 550口

2,750

山一証券(株) 400

2,000

大和証券(株) 180

900

計

61,650

21 その他の投資

敷 金

寺 田 実：浪速工場借室敷金

330

三菱ショールーム：三菱ショールーム敷金

284

万 興 業(株)：大伝馬町ビル借室保証金

259

朝日土地建物(株)：グリーンビル借室建築協力金

10,023

" " 厚生食堂建築協力金

770

東京ガレージ：ガレージ保証金

714

朝日土地建物(株)：駐車場保証金

300

狩野栄一：東京工場土地賃借敷金

3,000

小 計

15,680

そ の 他

(財)奥野パルプ紙研究所：研究設備のための協力金

500

事業者保険保険料：明治生命(相) 6件

4,722

" " 39件

10,109

" " (月掛) 76名

1,137

小 計

1,6468

合 計

32,138

22 支払手形

購入品別	金 額	購入品別	金 額
購入製品代	25,511	経建そ	11,541
原材料代	461,516	費設	340,410
補助材料代	147,106	関関	19,134
注 支払期日 昭和38年4月	297,553	の計	1,005,218
5月	189,924		
6月	207,470		
7月	175,095		
8月	118,386		
9月	16,790		
	1,005,218		

23 買掛金

購入品別	金 額	購入品別	金 額
購入製品代	4,201	補助材料関係	68,438
原材料関係	98,915	計	171,554

24 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期日	利率	担保
(株)三菱銀行	50,000	運転資金	38. 5.30	2銭1厘	東京, 山北工場財団根抵当
"	60,000	"	38. 4.27	"	"
"	227,000	"	38. 5. 8	"	"
"	50,000	"	38. 5.30	"	"
"	50,000	"	"	"	"
"	115,000	"	"	"	"
"	90,000	"	"	"	"
"	40,000	"	"	"	"
"	100,000	"	38. 4.27	"	"
"	30,000	"	38. 5.28	"	"
"	60,000	"	38. 4.27	"	"
"	40,000	決算資金	38. 4.30	1銭9厘5毛	"
(株)日本興業銀行	10,000	運転資金	38. 5.31	2 銭	商業手形
"	10,200	"	38. 7. 1	"	"
"	13,800	"	38. 4. 1	"	"
"	16,000	"	38. 4.30	"	"
(株)足利銀行	70,000	"	38. 4. 5	2銭1厘	なし
"	20,000	"	38. 4.30	"	"
(株)八十二銀行	20,000	"	38. 5. 9	2 銭	"
"	10,000	"	38. 5.13	"	"
"	15,000	"	"	"	"
"	25,000	"	38. 5. 9	"	"
"	20,000	"	38. 5.13	"	"
"	5,000	"	"	"	"
(株)南都銀行	30,000	"	38. 4.13	1銭9厘	"
"	70,000	"	38. 5.13	"	"
㈱横浜銀行	40,000	"	38. 4.11	"	"
㈱東海銀行	100,000	"	38. 4.30	2銭1厘	"
㈱百五銀行	20,000	"	38. 4. 8	2銭2厘	"
"	30,000	"	38. 6.17	2銭1厘	"
一年以内に返済する 長期借入金	679,000	"			
合 計	2,116,000				
25 未払金		建設関係資材購入及工事代金		14,371	
未払配当金				812	
				15,183	
26 未払費用		料賃		13,215	
電運		力		20,024	
未払利息		料		3,251	
修理費		料		5,132	
販売手数料		料		2,390	
社会保険料		料		1,502	
賃水		料		2,056	
その他		料		1,340	
計				2,428	
				51,338	
27 預り金		源泉徴収所得		2,728	
源泉徴収		税		2,695	
源泉徴収		金		4,955	
製品販売		金		350	
製品販売		金		2,476	
器具保証		金		1,042	
社員保険		金		430	
社保		料		913	
その他		他		15,589	
28 従業員預り金 (国民貯蓄組合)				209,897	
29 関係会社に対する短期債務					
支払掛り		形		30,237	
買預金		金		4,737	
未払金		金		4,869	
仮受金		金		1,640	
計				21	
				41,504	
30 その他の流動負債 (試験研究補助金 11,600他)				14,001	
31 退職給与引当金 (当期引当 27,000 当期支出 22,255)				202,141	

(3) その他
最近の資金繰状況

(単位 千円)

科 目	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
収 入							
売上収入	515,127	420,162	355,939	498,064	474,554	291,202	2,555,048
借入収入	180,200	213,800	186,000	140,000	210,200	140,000	1,070,200
その他収入	100,347	125,122	169,728	119,974	114,091	135,420	764,682
計	795,674	759,084	711,667	758,038	798,845	566,622	4,389,930
支 出							
原材料費	190,025	187,337	178,448	185,813	206,345	147,456	1,095,424
労務費	65,596	67,379	202,696	70,115	68,107	71,355	545,248
経費	33,080	32,882	44,898	33,103	39,246	32,734	215,943
販売費	22,641	17,220	17,179	17,325	16,533	16,784	107,682
支払利息	50,058	29,375	64,757	42,543	27,207	47,082	261,022
設備投資	105,644	34,222	53,383	97,817	127,726	28,189	446,981
税金	—	45,349	—	—	40,170	3,986	89,505
配当金	17	1,931	105,945	11,379	432	70	119,774
借入返済	104,700	18,300	20,500	54,500	93,200	73,000	364,200
その他支出	101,851	117,870	109,672	157,167	149,143	156,094	791,797
計	673,612	551,865	797,478	669,762	768,109	576,750	4,037,576
差引過不足	122,062	△ 207,219	△ 85,811	88,276	30,736	△ 10,128	352,354
前月月末残高	1,254,110	1,376,172	1,583,391	1,497,580	1,585,856	1,616,592	1,254,110
当月月末残高	1,376,172	1,583,391	1,497,580	1,585,856	1,616,592	1,606,464	1,606,464

今後の資金計画

(1) 期 間 自昭和33年4月 至昭和38年9月

(2) 資金の過不足及調達方法

不足資金 929,052 千円の調達のため、借入金 1,050,000 千円を行い、期末残高は 12,948 千円の増加となる予定。

(3) 四半期別資金計画

(単位 千円)

科 目	38年4月～6月	38年7月～9月	合 計
収 入			
売上収入	1,367,000	1,395,000	2,762,000
借入収入	680,000	370,000	1,050,000
その他収入	431,584	402,738	834,322
計	2,478,584	2,167,738	4,646,322
支 出			
原材料費	625,475	606,564	1,232,039
労務費	308,703	233,430	542,133
経費	129,473	121,826	251,299
販売費	52,863	50,731	103,594
支払利息	149,283	125,632	274,915
設備投資	236,101	193,417	429,518
税金	34,769	31,310	66,079
配当金	90,000	60,000	96,000
借入返済	303,000	318,000	621,000
その他支出	496,210	412,587	908,797
計	2,425,877	2,099,497	4,525,374
差引過不足	52,707	68,241	120,948
前期期末残高	1,606,464	1,659,171	1,606,464
本期末残高	1,659,171	1,727,412	1,727,412